

支出負担行為に関する計画の執行実績（平成22年度実績）

取組概要

政策評価体系における各施策目標を構成する主な事業（詳細：別紙2）や事務経費の四半期毎の支出負担行為予定額について月次で進捗を管理、実績を報告。

1. 施策を構成する主な事業（対象事業58事業）

(1) 平成22年度の支出負担行為計画執行実績（詳細：別紙3）

執行率	事業数	合計に占める割合
80%以上	50	86.2%
50%以上～80%未満	7	12.1%
50%未満	1	1.7%
合計	58	100.0%

執行率80%以上
50事業約85%

執行率 = (第1～第4四半期実績累計額) / (第1～第4四半期予定累計額)

(2) 分析

全58事業のうち50事業について執行率が80%に達している。
未執行額が発生した事業における主な要因としては、委託費や補助金について、公募の結果、契約金額または交付決定額が予定を下回ったこと等が挙げられる。

なお、執行率が80%未満の事業は次の8事業である。（詳細：別紙1）

計画変更に伴う繰越しを行ったもの（1事業）

- 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築

当初の予定よりも採択件数や契約金額が少なかったこと等によるもの（5事業）

- 青少年を取り巻く有害環境対策の推進
- 学校運営支援事業の推進（コミュニティ・スクール等）
- 大学における教員の現職教育への支援等
- 日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業
- ライフサイエンスに関する安全の確保及び生命倫理への取組

事業の一部を実施しなかったことによるもの（2事業）

- 子どもの生活習慣づくり支援事業
- 「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開」の改訂

2. 事務経費

(1) 平成22年度の支出負担行為計画執行実績（詳細：別紙3）

事務経費においては、文部科学本省共通費の旅費の類（2目）、庁費の類（4目）、並びに文化庁共通費の職員旅費、庁費の類（2目）を対象にしている。

文部科学本省共通費及び文化庁共通費の執行率

（単位：百万円）

区分	旅費	庁費	計
A 文部科学本省共通費	予定額 150 実績額 128 86%	予定額 3472 実績額 2979 86%	(実績額3108 / 予定額3621)
B 文化庁共通費	予定額 2 実績額 2 85%	予定額 461 実績額 424 92%	(実績額426 / 予定額464)
C 文部科学省所管	予定額 152 実績額 130 86%	予定額 3933 実績額 3403 87%	(実績額3534 / 予定額4085)

（予定額 = 第1～第4四半期予定累計額、実績額 = 第1～第4四半期実績累計額）

執行率 = (第1～第4四半期実績累計額) / (第1～第4四半期予定累計額)

(2) 分析

事務経費の執行実績は所管全体で旅費の類が86%、庁費の類が87%に達したところであるが、特に庁費の類において未執行額が発生した。未執行額が発生した主な要因としては、タクシー使用料及び会場借料を節減した結果によるもの等が挙げられる。

執行率が80%未満の8事業は以下のとおり

区分	NO	施策目標名	計画作成対象事業名	担当局	予算額	支出負担行為計画額	第1～4四半期実績累計額 (出納整理期間を含む)	執行率	執行率が80%を下回った理由等
	32	科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	研究振興局	44,383,580	44,383,580	30,603,671	69.0%	次世代スーパーコンピューターシステムの開発整備にあたって要する消耗品(冷却水用フレキ管)について、交換・補修が必要となったことから計画変更を行い、来年度に繰越したこと等のため。
	10	青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	スポーツ・青少年局	159,603	159,603	85,012	53.3%	委託件数及び契約価格が予定を下回ったこと等のため。 【第4回チーム会合での指摘金額:約4.9百万円】 第3四半期までに発生した未執行額については執行を行わなかった。
	13	地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援事業の推進(コミュニティ・スクール等)	初等中等教育局	300,498	300,498	237,142	78.9%	印刷製本費、会場借料の節減等により会議に要した経費が予定を下回ったこと等のため。 【第4回チーム会合での指摘金額:約6.6百万円】 なお、このうち約4百万円については、第4四半期に実施した協議会の出席者が予定を上回ったため、必要経費として執行した。
	14	魅力ある優れた教員の養成・確保	大学における教員の現職教育への支援等	初等中等教育局	164,604	164,604	95,450	58.0%	交付申請額が予定を下回ったこと等のため。 【第4回チーム会合での指摘金額:約6.9百万円】 第3四半期までに発生した未執行額については執行を行っていない。
	21	大学などにおける教育研究の質の向上	日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業	高等教育局	500,000	500,000	393,810	78.8%	大学からの申請額が予定を下回ったこと等のため。 【第4回チーム会合での指摘金額:約12.0百万円】 なお、このうちの約1.5百万円については、選定大学から、新たな課題への対応や更なる発展を目指して取組内容を見直すための変更交付申請があったため、必要経費として執行した。
	25	科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進	ライフサイエンスに関する安全の確保及び生命倫理への取組	研究振興局	21,910	21,910	16,724	76.3%	現地調査等が予定を下回ったこと等のため。 【第4回チーム会合での指摘金額:約6百万円】 なお、このうちの約0.5百万円については、遺伝子組換え生物等の使用等の規制に関する法律に基づく申請があり、審査の必要が生じたため、必要経費として執行した。
	5	家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	生涯学習政策局	99,308	99,308	61,311	61.7%	本年度実施した「子どもの生活習慣づくりに関する家庭や企業の認識度及び課題分析調査」のデータを活用し、企業向けの啓発資料を作成する予定であったが、より総合的な分析を加えた効果的な資料とすべきとの検討会議での意見を踏まえ、その作成・印刷・製本、発送については、翌年度以降に検討していくこととしたこと等のため。 【第4回チーム会合での指摘金額:約2.5百万円】 第3四半期までに発生した未執行額については執行を行わなかった。
	12	健やかな体の育成及び学校安全の推進	「『生きる力』を大きくむ防災教育の展開」の改訂	スポーツ・青少年局	50,442	50,442	2,696	5.3%	本事業は、学校における防災教育・防災管理のための教職員用参考資料を改訂し、印刷・発送するものであり、協力者会議を開催のうえ冊子原稿をとりまとめた。しかし、このたびの東日本大震災に関する内容について盛り込む必要があると考えられることから、その印刷、発送については、翌年度以降に改めて検討していくこととしたこと等のため。

網掛けは、第3四半期実績において進捗率80%を下回っている事業(第4回チーム会合報告)

第4回チーム会合において、第3四半期までに発生した未執行額について特別な理由がない限り執行しないとしていた事業のうち、今回報告のないものは「道徳教育総合支援事業-学校・地域の取組への多様な支援-(初等中等教育局)」のみであり、執行率は82.4%となっている。

計画作成対象事業経費一覧

施策目標名	計画作成対象事業経費名	経費所管局課名
教育改革に関する基本的な政策の推進等	教育改革の総合的推進	生涯学習政策局政策課
生涯を通じた学習機会の拡大	高等学校卒業程度認定試験等	生涯学習政策局生涯学習推進課
	専修学校留学生総合支援プラン	生涯学習政策局生涯学習推進課
地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習政策局社会教育課(生涯学習推進課、男女共同参画学習課、初等中等教育局国際教育課、児童生徒課、スポーツ・青少年局学校健康教育課)
家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	生涯学習政策局男女共同参画学習課
ICTを活用した教育・学習の振興	ICTの活用による生涯学習支援事業	生涯学習政策局参事官付
確かな学力の育成	退職教員等人材活用事業	初等中等教育局財務課
	全国学力・学習状況調査の実施	初等中等教育局参事官付
豊かな心の育成	道徳教育総合支援事業-学校・地域の取組への多様な支援-	初等中等教育局教育課程課
青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	スポーツ・青少年局青少年課
健やかな体の育成及び学校安全の推進	食生活学習教材の作成・配布	スポーツ・青少年局学校健康教育課
	「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開」の改訂	スポーツ・青少年局学校健康教育課
地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援事業の推進(コミュニティ・スクール等)	初等中等教育局参事官付
魅力ある優れた教員の養成・確保	大学における教員の現職教育への支援等	初等中等教育局教職員課
安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	公立学校施設整備事業	大臣官房文教施設企画部施設助成課
教育機会の確保のための支援づくり	高等学校等就学支援金	初等中等教育局高校無償化準備室
幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	初等中等教育局幼児教育課
一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援教育就学奨励費負担金	初等中等教育局特別支援教育課
義務教育に必要な教職員の確保	義務教育費国庫負担金	初等中等教育局財務課
大学などにおける教育研究の質の向上	がんプロフェッショナル養成プラン	高等教育局医学教育課
	日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業	高等教育局専門教育課
意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	大学等奨学金事業	高等教育局学生・留学生課
特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	私立大学等経常費補助	高等教育局私学部私学助成課
科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	理科教育等設備整備費補助	初等中等教育局教育課程課
科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進	ライフサイエンスに関する安全の確保及び生命倫理への取組	研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室
地域における科学技術の振興	地域科学技術振興に関する事業の推進	科学技術・学術戦略官付(地域科学技術担当)
科学技術システム改革の先導	世界トップレベル研究拠点形成促進	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付(推進調整担当)
科学技術の国際活動の戦略的推進	生体機能国際協力基礎研究の推進	科学技術・学術政策局国際交流官付

施策目標名	計画作成対象事業経費名	経費所管局課名
原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	原子力艦寄港地周辺における放射能調査	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
学術研究の振興	科学研究費補助金	研究振興局学術研究助成課
研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化	イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム	研究振興局研究環境・産業連携課
科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	研究振興局情報課
ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	ターゲットタンパク研究プログラム	研究振興局ライフサイエンス課
	橋渡し研究支援推進プログラム	研究振興局研究振興戦略官付
情報通信分野の研究開発の重点的推進	次世代IT基盤構築のための研究開発	研究振興局情報課
環境・海洋分野の研究開発の重点的推進	地球観測システム研究開発費補助金（JAXA分）	研究開発局宇宙開発利用課
ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発	研究振興局基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室
原子力分野の研究・開発・利用の推進	電源立地地域対策交付金	研究開発局開発企画課立地地域対策室
	放射線監視等交付金	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	国際宇宙ステーション開発費補助金	研究開発局宇宙開発利用課
新興・融合領域の研究開発の推進	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	研究振興局基礎基盤研究課
安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	研究開発局地震・防災研究課
	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	研究開発局地震・防災研究課
子どもの体力の向上	地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	スポーツ・青少年局企画・体育課
	中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校	スポーツ・青少年局企画・体育課
生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブの育成支援	スポーツ・青少年局生涯スポーツ課
	地域スポーツ指導者育成推進事業	スポーツ・青少年局生涯スポーツ課
我が国の国際競技力の向上	競技力向上ナショナルプロジェクト	スポーツ・青少年局競技スポーツ課
	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	スポーツ・青少年局競技スポーツ課
芸術文化の振興	子どものための優れた舞台芸術体験事業	文化庁文化部芸術文化課
	優れた芸術活動への重点的支援	文化庁文化部芸術文化課
文化財の保存及び活用の充実	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁文化財部伝統文化課
日本文化の発信及び国際文化交流の推進	芸術による国際交流活動への支援	文化庁文化部芸術文化課
文化芸術振興のための基盤の充実	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	文化庁文化部国語課
	海賊版対策事業	文化庁長官官房国際課
国際交流の推進	国費外国人留学生制度	高等教育局学生・留学生課留学生交流室
国際協力の推進	日本/ユネスコパートナーシップ事業	国際統括官付
	民間ユネスコ活動への助成	国際統括官付

支出負担行為に関する計画（施策を構成する主な事業）

別紙3（資料1-1）

（単位：千円）

NO	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段：支出負担行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担行為予定額(J)	上段：J/A					
				下段：支出負担行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担行為実績額(K)	下段：K/J					
1	教育改革に関する基本的な政策の推進等	教育改革の総合的推進	20,956	4,354	20.8%	15,879	75.8%	723	3.5%	0	0.0%	20,956	100.0%	諸謝金・職員旅費について、第1四半期に予定されていた案件が第2四半期以降に実施されることとなったが、概ね計画通りに執行した。	諸謝金・職員旅費、庁費について、第2四半期の予定されていた案件の一部が第3四半期以降に実施されることとなったが、概ね計画通りに執行した。	職員旅費については当初第1四半期及び第2四半期に計画していた案件を執行し、諸謝金については第4四半期に執行予定である。庁費については第3四半期案件が第4四半期に実施することとなり、執行残が生じた。	庁費について、執行時期を変更した案件があったが、その他の経費については概ね計画通り執行した。	・概ね計画通りに執行した。
2	生涯を通じた学習機会の拡大	高等学校卒業程度認定試験等	254,085	68,772	27.1%	48,327	19.0%	72,504	28.5%	64,482	25.4%	254,085	100.0%	業務の前倒しにより、予定額以上に執行することができた。	業務の前倒しにより、予定額以上に執行することができた。	概ね、執行の早期化をはかることができた。業務の一部については、執行早期化により第1、第2四半期に既に執行済みである。	業務の一部については、執行早期化により第1、第2・3四半期に既に執行済みである。	・諸謝金の四半期毎の計画額と実績額の差額は、毎月ではなく、ある程度まとめて支出したため生じた。 ・庁費や高等学校卒業程度認定試験業務庁費の四半期毎の計画額と実績額の差額は、執行の早期化を図ったため生じた。 ・中学校卒業程度認定試験の問題冊子等の印刷は、H22年度より一般競争入札を導入した。（なお、高等学校卒業程度認定試験の問題冊子等の印刷は、H23年度より一般競争入札を導入。）
3	専修学校留学生総合支援プラン	専修学校留学生総合支援プラン	132,768	131,996	99.4%	568	0.4%	144	0.1%	60	0.0%	132,768	100.0%	執行額と計画額との差は、生涯学習振興事業委託費の公募による採択件数が予定より少なかったこと等によるものであるが、概ね計画通りに執行した。9月頃に追加採択を行う予定。	職員旅費等については、当初第2四半期において、実地検査等を予定していたが、相手方の学校法人との日程調整がつかないため、第3四半期に計画を変更した。	職員旅費等の一部については、当初第3四半期において、実地検査等を予定していたが、相手方の学校法人との日程調整がつかないため、第4四半期に計画を変更をした。	第3四半期から第4四半期に計画を変更した学校法人への現地調査については、予定通り終了することができた。	・生涯学習振興事業委託費の計画と実績の差額は、公募による採択件数が予定より少なかったこと等によるものである。 ・生涯学習振興事業委託費の執行残については、執行しないこととした。
4	地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	9,436,836	0	0.0%	9,436,836	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9,436,836	100.0%	計画通り、第2四半期に支出する予定である。	申請先から提出された書類の不備等の解消に時間を要し、第2四半期執行の一部が第3四半期以降の執行となったため。	第2四半期に予定したとおり支出した。また、当初の計画通り、追加申請を募集し、追加分について支出した。	自治体からの計画の変更依頼により、変更交付決定を行い追加分について支出した。	・当初の交付決定額より各自治体の実績額が下回ったため。
5	家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	99,308	43,646	44.0%	9,008	9.1%	14,988	15.1%	31,666	31.9%	99,308	100.0%	執行額と計画額との差は、入札により経費の効率化が図れたこと等によるものであるが、概ね計画通り執行した。	諸謝金や委員等旅費については、検討すべき議案のスケジュールの調整による執行残。庁費についても、予定していた普及啓発業務を第3四半期以降の実施に調整したことによる執行残。	生活習慣に係る事例集及び学校向けのパンフレット等の作成について、当初別々に作成する予定としていたが、効率的な普及啓発等の観点から、一つの印刷物（ブックレット）にまとめて第4四半期に作成することとしたため。なお、特別な事情がない限り第3四半期までに発生している未執行額については執行しないこととした。	平成22年度に実施した調査のデータを活用した啓発資料を作成する予定であったが、より総合的な分析を加えた効果的な資料を検討すべきと判断し、第4四半期に、本年度実施した調査データを活用し、企業向けの啓発資料を作成する予定であったが、より総合的な分析を加えた効果的な資料を検討すべきとの検討会議での意見を踏まえ、より検討を深めるため、その作成、印刷・製本・発送については翌年度の取組と一体的に作成することとした。	・第3四半期に作成予定であった事例集及び保護者向けの啓発資料は、当初別々に作成する予定としていたが、効率的な普及啓発等の観点から、一つの印刷物（ブックレット）にまとめて作成することとした。さらに、作成にあたっては、紙質の工夫等、より費用対効果を高めるための見直しを行ったうえで入札を実施したことで大幅な費用の削減が実現し、当初予定と差額が生じている。 ・第4四半期に、本年度実施した調査データを活用し、企業向けの啓発資料を作成する予定であったが、より総合的な分析を加えた効果的な資料を検討すべきとの検討会議での意見を踏まえ、より検討を深めるため、その作成、印刷・製本・発送については翌年度の取組と一体的に作成することとした。 ・普及啓発資料の作成については、別々に作成予定であったものの一元化を図るなど、効率的に行うことができた。
6	ICTを活用した教育・学習の振興	ICTの活用による生涯学習支援事業	185,054	69,190	37.4%	80,529	43.5%	34,960	18.9%	375	0.2%	185,054	100.0%	概ね計画通りに執行した。	会議費（会議室代等）の節約等により、予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	会議費（会議室代等）の節約及び入札による残額により、予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	計画と実績の差額は、委託事業の仕様書内容（調査項目等）の調整に時間を要したことから、契約締結を第4四半期に行ったことによるものであり、その他の経費については概ね計画通りに執行した。	・生涯学習振興事業委託費の計画と実績の差額は、入札及び公募の結果、契約価格が予定を下回ったこと等のため。 ・事業の選定委員会を省内会議室を使用すること等により、会場借料等の節減に努めた。

NO	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段:支出負担行為予定額(B)	上段: B/A	上段:支出負担行為予定額(D)	上段: D/A	上段:支出負担行為予定額(F)	上段: F/A	上段:支出負担行為予定額(H)	上段: H/A	上段:支出負担行為予定額(J)	上段: J/A					
				下段:支出負担行為実績額(C)	下段: C/B	下段:支出負担行為実績額(E)	下段: E/D	下段:支出負担行為実績額(G)	下段: G/F	下段:支出負担行為実績額(I)	下段: I/H	下段:支出負担行為実績額(K)	下段: K/J					
7	退職教員等人材活用事業	2,760,000	2,760,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,760,000	100.0%	執行額と予定額の差は補助事業者の計画変更によるものであるが、概ね計画通りに執行した。	計画のとおり執行実績なし。	計画のとおり執行実績なし。	計画のとおり執行実績なし。	・計画と実績の差額は、補助事業者が計画変更したため。 ・第4四半期までに発生している未執行額については、執行しないこととした。	
8	確かな学力の育成 全国学力・学習状況調査の実施	2,654,723	2,144,203	80.8%	9,993	0.4%	492,636	18.6%	7,891	0.3%	2,654,723	100.0%	委託費の執行時期にやや遅れがあったが、概ね計画通りに執行した。	事業に要する旅費等が予定を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	予定額と実績額の差は、委託費について、契約価格が当初申込みを上回った等のためであるが、概ね計画通りに執行できた。	震災の影響を受け中止となった会議もあり、余議に要した旅費等が予定を下回った。	・職員旅費と委員等旅費の計画と実績の差額は、出張件数が予定を下回った等のため。 ・諸謝金、教職員研修費の計画と実績の差額は、会議開催回数が予定を下回った等のため。 ・出張にあたっては積極的にバックを活用した。 ・委託費については総合評価落札方式による一般競争入札を行い、技術と価格の両面で優れた業者を選定した。	
			2,030,575	94.7%	16,879	168.9%	552,317	112.1%	6,138	77.8%	2,605,909	98.2%						
9	豊かな心の育成 道徳教育総合支援事業・学校・地域の取組への多様な支援	706,162	105,083	14.9%	589,298	83.5%	5,892	0.8%	5,889	0.8%	706,162	100.0%	事業に要する謝金等が予定を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	道徳教育総合支援事業の1件当たりの契約金額が予定よりも少なかったため。残額の取扱いについては、検討中。	契約金額が予定を下回ったこと等のため。なお、前回のチーム会合において、第2四半期までに発生した未執行額の取扱いについては検討中としていたが、既に地方公共団体の補正予算に計上されている事業を除き、特別な事情がない限り第3四半期に発生した未執行額も含めて執行しないこととした。	地方公共団体の補正予算に計上されている事業等について、当初より多くなったため。	・道徳教育総合支援事業の公募による採択額が予定より少なかったため。 ・謝金、委員等旅費及び教職員研修費の差額については、道徳教育実践研究事業(支出委任)における申請金額が予定より少なかったため。 ・未執行額の取扱いについて既に地方公共団体の補正予算に計上されている事業を除き、特別な事情がない限り第3四半期に発生した未執行額も含めて執行しないこととした。	
			97,172	92.5%	228,736	38.8%	235,178	3991.5%	20,454	347.3%	581,540	82.4%						
10	青少年の健全育成 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	159,603	113	0.1%	133,000	83.3%	13,245	8.3%	13,245	8.3%	159,603	100.0%	委託契約を前倒しした等のため、予定額以上に執行することができた。	委託件数及び契約金額が予定より少なかったことによるもの。委託費の残額の取扱いについては、検討中。	委託件数及び契約金額が予定を下回ったこと及びリーフレットの作成を第4四半期に変更したこと等(約13万円)のため。なお、前回のチーム会合において、第2四半期までに発生した未執行額の取扱いについては検討中としていたが、特別な事情がない限り第3四半期に発生した未執行額も含めて執行しないこととした。	予定額と実績額の差は、3月20日(日)に予定していたフォーラムや啓発リーフレットの作成、東日本大震災の影響を受け、中止になったことによるもの。	・委託費の「地域の実情に応じた有害情報対策事業」について、公募の結果、委託件数、契約価格が予定を下回ったこと等のため。 ・諸謝金と庁費の計画額と実績額の差額は、3月に予定していた全国フォーラムや啓発リーフレットの作成、東日本大震災の発生により、中止にしたため。 ・委託費の「青少年とメディアに関する実態調査」について、民間団体から「青少年が利用するコミュニティサイトに関する実態調査」が発注され、調査結果が今後の施策に活用できることから、調査の効率的な執行を考慮し、本年度の実施を見送った。	
			5,225	4623.9%	56,761	42.7%	22,658	171.1%	368	2.8%	85,012	53.3%						
11	健やかな体の育成及び学校安全の推進 食生活学習教材の作成・配布	82,831	466	0.6%	466	0.6%	1,504	1.8%	80,395	97.1%	82,831	100.0%	執行率が0%なのは、予定していた協力者会議の開催を見合わせる事となったため(第2四半期に開催予定)。	当該教材作成に係る必要が生じ、予定していた協力者会議の開催が第4四半期に変更となったため。	協力者会議(第4四半期に開催予定)の検討事項とするためのアンケート調査を実施。また、当初予定より1ヶ月繰り上げ12月に印刷契約を締結するとともに、梱包発送の入札公告を行った(1月契約予定)。	当初予定より1ヶ月繰り上げ、1月に梱包発送契約を行い、2月に梱包発送を実施した。なお、協力者会議については、日程調整がつかず開催できなかったため、予定額との差が生じた。	・諸謝金と委員等旅費の計画額と実績額の差額は、日程調整がつかず当初予定していた会議を開催できなかったため。 ・教職員研修費の計画額と実績額の差額は、入札の結果、契約価格が予定を下回ったこと等のため。 ・印刷および梱包発送の契約を前倒しすることにより、予算の早期執行に努めた。	
			0	0.0%	0	0.0%	63,410	4216.1%	5,106	6.4%	68,516	82.7%						
12	健やかな体の育成及び学校安全の推進 「『生きる力』を はくむ防災教育の展開」の改訂	50,442	182	0.4%	364	0.7%	1,485	2.9%	48,411	96.0%	50,442	100.0%	執行率が0%なのは、予定していた協力者会議の開催を見合わせる事となったため(第2四半期に開催予定)。	当初予定していた協力者会議の開催日程に変更が生じているため。	会議開催の見直し、原稿の版下作成の初稿の前倒しなど当初予定からの変更もあったが、事業全体としては概ね予定通り行った。	東日本大震災の影響で冊子の印刷・発送を行わなかったこと等により、見込額との差額が生じた。	・本冊子は学校における防災教育・防災管理のための教職員用参考資料であり、協力者会議を開催し冊子原稿をとりまとめた。しかし、このたびの東日本大震災に関する内容を全く盛り込んでいないことから、今年度中の印刷及び発送については延期し、平成23年度以降に、必要な加筆・修正を行った上で発行する予定としているため、教職員研修費の計画額と実績額に差額が生じた。 ・競争入札により、冊子の印刷経費を節減した。(その後の、震災の影響で印刷契約は解除することとなった。)	
			0	0.0%	244	67.0%	1,411	95.0%	1,041	2.2%	2,696	5.3%						

No	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価										
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期											
				上段:支出負担行為予定額(B)	上段:B/A	上段:支出負担行為予定額(D)	上段:D/A	上段:支出負担行為予定額(F)	上段:F/A	上段:支出負担行為予定額(H)	上段:H/A	上段:支出負担行為予定額(J)	上段:J/A															
				下段:支出負担行為実績額(C)	下段:C/B	下段:支出負担行為実績額(E)	下段:E/D	下段:支出負担行為実績額(G)	下段:G/F	下段:支出負担行為実績額(I)	下段:I/H	下段:支出負担行為実績額(K)	下段:K/J															
13	地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援事業の推進(コミュニティ・スクール等)	300,498	212,174	70.6%	66,676	22.2%	11,291	3.8%	10,357	3.4%	300,498	100.0%	151,525	71.4%	66,407	99.6%	6,380	56.5%	12,830	123.9%	237,142	78.9%	委託の件数及び金額が予定より少なかった等のため、執行額がやや計画を下回った。	諸謝金、職員旅費、委員等旅費、教職員研修費についての計画と実績の差額は、金額に要した経費が予定より少なかった等のため、特別な事情がない限り第3四半期までに発生している未執行額については、再度公募を行った結果契約を締結できたものによる。	印刷製本費、会場借料の節減等により会議に要した経費が予定を下回ったこと等のため。なお、特別な事情がない限り第3四半期までに発生している未執行額については執行しないこととした。	委員等旅費について協議会出席者が予定を上回ったこと等による差額が生じている。	・諸謝金の計画と実績の差は、当初予定よりも会議開催数が減少したことによる。 ・職員旅費については、業務都合や東日本大震災の影響等により出張件数が予定より減少したことによる。 ・教職員研修費は印刷製本費、会場借料等の節減により予定の経費を下回った。 ・各協議会については会場選定の際、より経費を節減でき且つ不便でない会場選びを行った。 ・一部の印刷製本についてはHP上での公開などを活用し経費を節減した。
14	魅力ある優れた教員の養成・確保	大学における教員の現職教育への支援等	164,604	62,960	38.2%	4,815	2.9%	87,455	53.1%	9,374	5.7%	164,604	100.0%	59,868	95.1%	5,612	116.6%	21,001	24.0%	8,969	95.7%	95,450	58.0%	概ね計画通り執行した。	教員講習開設事業費等補助金における1件あたりの申請額が見込みより少なかったため、執行額が計画を下回った。	交付申請額が予定を下回ったこと等のため。なお、特別な事情がない限り第3四半期までに発生している未執行額については執行しないこととした。	概ね計画通り執行した。	・補助事業の開設規模が見込みより小さい場合や、当補助金が収支差補助であることにより、補助対象経費に対する収入が多く、1件あたりの申請額が見込みより少なくなる場合があり、実績が見込み額を下回った。当事業は、大学が受講者支援の講習を開設した場合における収支差額の補填を基本としており、過去実績を踏まえて執行見込額を算出することを基本的な考え方としているため、今年度の執行実績についても、今後の予算執行計画に活用してまいりたい。
15	安全・安心して豊かな学校施設の整備推進	公立学校施設整備事業	318,728,588	86,670,981	27.2%	98,286,589	30.8%	16,041,018	5.0%	117,730,000	36.9%	318,728,588	100.0%	86,670,981	100.0%	84,747,662	86.2%	28,141,080	175.4%	91,700,094	77.9%	291,259,817	91.4%	計画通り執行した。	追加財政措置された補正予算について、東日本大震災の影響により、事業実施について再確認を行う必要等が生じ、予算の一部について翌年度に繰越すこととなったため、計画額と実績額に差額が生じているが、概ね計画通り執行した。	追加財政措置された補正予算について、東日本大震災の影響により、事業実施について再確認を行う必要等が生じ、予算の一部について翌年度に繰越すこととなったため、計画額と実績額に差額が生じているが、概ね計画通り執行した。	追加財政措置された補正予算について、東日本大震災の影響により、事業実施について再確認を行う必要等が生じ、予算の一部について翌年度に繰越すこととなったため、計画額と実績額に差額が生じているが、概ね計画通り執行した。	・計画と実績の差額については、事業の実施主体である地方公共団体の事業計画に変更が生じたことによるものである。 ・東日本大震災の影響により、追加財政措置された補正予算については、事業実施について再確認を行う必要等が生じ、予算の一部について翌年度に繰越すこととなったため、計画額と実績額に差額が生じているが、概ね計画通り執行した。
16	教育機会の確保のための支援づくり	公立高等学校無償制及び高等学校等就学支援金	393,236,457	386,009,199	98.2%	7,227,258	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	393,236,457	100.0%	386,009,199	100.0%	5,534,900	76.6%	0	0.0%	264,582	-	391,279,517	99.5%	計画通りに執行した。	予定どおり国立大学附属高等学校等の認定作業を行い、概ね計画どおりに執行した。	生徒等の在学状況を反映して変更交付手続きを行ったため、支出負担行為が減少した。	・公立高等学校授業料不徴収交付金、高等学校等就学支援金及び交付金高等学校等就学支援金事務費交付金の計画と実績の差額は、当初予定よりも支給対象者が減少したこと等のため。 ・個別の事例について、認定を行っている都道府県に適切に対応するよう連絡することなどによって、公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金については、法律等に基つき適切に執行した。 ・高等学校等就学支援金事務費交付金については、法律及び各都道府県における事業規模を勘案し適切に執行した。	
17	幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	20,417,000	0	0.0%	0	0.0%	18,375,300	90.0%	2,041,700	10.0%	20,417,000	100.0%	0	0.0%	18,209,503	-	0	0.0%	2,207,497	108.1%	20,417,000	100.0%	計画通り執行実績なし。	業務の前倒しにより、予定額以上に執行することができた。	第3四半期見込額を第2四半期に前倒してほぼ全額執行したため、実績なし。	予定額と実績額に差が生じているが、これは、1月に提出された変更事業計画書を精査し、必要な経費を執行したものであり、概ね計画通り執行できた。	・交付決定にかかる確認作業の迅速化により、第3四半期見込額を第2四半期に前倒してほぼ全額執行することができ、交付決定の早期化が達成できた。
18	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援教育就学奨励費負担金	4,785,386	0	0.0%	3,983,376	83.2%	0	0.0%	802,009	16.8%	4,785,386	100.0%	0	0.0%	4,112,969	103.3%	0	0.0%	672,416	83.8%	4,785,386	100.0%	計画通り執行実績なし。	見込額を上回る交付決定額となったが、計画どおり執行した。今後は、各都道府県に対して、変更交付申請に際し、過度の申請にならないよう、指導していく。	3月の変更交付決定に向け、過度の申請にならないよう状況報告等により、各都道府県に指導するとともに、スケジュール通りの執行となるよう、各都道府県と連携していく。	交付決定にかかる確認作業の迅速化により、第4四半期見込額の一部を第2四半期に前倒して執行しているため、見込額と実績額に差が生じている。	・交付決定にかかる確認作業の迅速化により、第4四半期見込額の一部を第2四半期に前倒して執行することができ、交付決定の早期化が達成できた。
19	義務教育に必要な教職員の確保	義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	1,572,982,033	98.7%	0	0.0%	0	0.0%	20,784,967	1.3%	1,593,767,000	100.0%	1,572,982,033	100.0%	0	0.0%	2,935,246	-	16,566,497	-79.7%	1,559,350,782	97.8%	計画通りに執行した。	計画のとおり執行実績なし。	21年度実績報告書に基づき、38都道府県について22年10月に精算交付を実施した。なお、例年、前年度精算交付は第4四半期に実施しているが今回は実施時期を前倒した。	人事院勧告による減額の給与改定等に基づき額の再決定を行い、23年2月に変更交付決定等を実施した。	・義務教育国庫負担金の計画と実績の差額は、人事院勧告による減額の給与改定等に基づき額の再決定等により、教職員給与と費の支出額が予定を下回ったことによるため。 ・義務教育費国庫負担金の算定に係る関係調査の見直しを行い、執行の適正化を図った。
20	大学などにおける教育研究の質の向上	がんプロフェッショナル養成プラン	2,000,000	2,000,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	2,000,000	100.0%	計画通りに執行した。	計画通り執行実績なし。	計画通り執行実績なし。	計画通り執行実績なし。	・計画額と実績額合計には差額は生じず計画通り執行した。

NO	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段:支出負担行為予定額(B)	上段: B/A	上段:支出負担行為予定額(D)	上段: D/A	上段:支出負担行為予定額(F)	上段: F/A	上段:支出負担行為予定額(H)	上段: H/A	上段:支出負担行為予定額(J)	上段: J/A					
				下段:支出負担行為実績額(C)	下段: C/B	下段:支出負担行為実績額(E)	下段: E/D	下段:支出負担行為実績額(G)	下段: G/F	下段:支出負担行為実績額(I)	下段: I/H	下段:支出負担行為実績額(K)	下段: K/J					
21	大学などにおける教育研究の質の向上	日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業	500,000	0	0.0%	500,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	500,000	100.0%	前倒しの支出もなく、予定通り公募を行い、計画通り進んでいる。	委員への日程確保の難航等による選定時期の遅れ及び選定大学から別途提出してもらった内定調書の調整に時間を要したため。	大学からの申請額が予定を下回ったこと等のため。なお、大学から変更交付申請がある場合を除き、第3四半期末までに発生している未執行額については執行しないこととした。	2大学から変更交付申請があり、いずれも事業の推進にあたりより一層高い効果が期待されるため、変更を承認し交付決定した。	・公募に基づき申請があった大学の中から有識者による委員会によって6件採択したところ、初年度の計画では比較的必要経費が小さかったことから、大学からの申請額が予定を下回ったため。 ・予め公募要領等で学生支援経費(学生に対する旅費、謝金、留学生への日本語教育支援経費)については補助対象経費として認めないこととしたことで、本事業に直接執行する経費に限って配分出来るようにした。
22	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	大学等奨学金事業	120,983,629	39,720,027	32.8%	24,350,696	20.1%	33,126,163	27.4%	23,786,743	19.7%	120,983,629	100.0%	計画通りに執行した。	育英資金返還免除等補助金については、財務諸表の承認に時間を要したため、第3四半期に執行予定。育英資金利子補給金については、回収金の増収、低金利での調達が続いていることなどから、当初予定していた支出額を下回る見込みとなり、補正予算で修正減少を行った。	育英資金返還免除等補助金は、第3四半期に執行。育英資金利子補給金は、回収金の増収、低金利での調達が続いていることなどから、当初予定していた支出額を下回る見込みとなり、補正予算で修正減少を行った。	育英資金利子補給金については、回収金の増収、低金利での調達が続いていることなどから、当初予定していた支出が不用となった。また、育英資金貸付金については、奨学金に充当する資金として、年度計画に基づき支出したため、第4四半期では見込額を上回っている。	・概ね計画通りに執行した。なお、育英資金利子補給金については、回収金の増収、低金利での資金調達が続いていることなどから、当初予定していた支出が一部不用となった。
23	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	私立大学等経常費補助	322,182,000	0	0.0%	0	0.0%	126,441,000	39.2%	195,741,000	60.8%	322,182,000	100.0%	前倒しの支出もなく、計画通りであった。	前倒しの支出などもあった。	計画通りであった。	計画通りであった。	・各大学等から提出された教職員数、学生数や教育研究の取組等についての調査に基づき、補助対象要件に合致するかを精査し、また、教育条件や財政状況に応じて傾斜を行うなど、きめ細やかな算定を行った上で、1次交付2次交付とも例年のスケジュールとおり交付を行うことができた。
24	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	理科教育等設備整備費補助	2,987,674	1,887,674	63.2%	1,100,000	36.8%	0	0.0%	0	0.0%	2,987,674	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行している。	-	-	・概ね当初の予定どおり執行できた。
25	科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進	ライフサイエンスに関する安全の確保及び生命倫理への取組	21,910	4,886	22.3%	5,005	22.8%	5,948	27.1%	6,071	27.7%	21,910	100.0%	執行額と予定額の差は、会場借料の節約等によるものであり、事業は予定通り進捗した。	執行額と予定額の差は、会場借料の節約等によるものであり、事業は予定通り進捗した。	現地調査等が予定を下回ったこと等のため。なお、特別な事情がない限り、第3四半期までに発生している未執行額については執行しないこととした。	執行額と予定額の差は、遣伝子組換え生物の使用に関する審査の必要が生じたものであり、これらの事業への対応を行ったことによるもの。	・計画と実績の差額は、喫緊な対応が必要となる調査検討会の開催がなかったため。 ・制定した指針の説明会を省内会議室を使用すること等により、会場借料等の節減に努めた。 ・第3四半期までに発生している未執行額については特別な事情がない限り執行しないこととした。
26	地域における科学技術の振興	地域科学技術振興に関する事業の推進	12,041,316	10,952,210	91.0%	1,065,631	8.8%	12,790	0.1%	10,685	0.1%	12,041,316	100.0%	概ね計画通りに執行した。	執行額と予定額の差は、委託契約の一部を第3四半期の契約としたことによるものであるが、概ね予定通りに執行した。	執行額が見込額を超えたのは、第2四半期に予定していた委託契約の一部を第3四半期の契約としたためであり、概ね予定通りに執行した。	3月の震災影響もあり会議等を中止したため。また、震災の影響により出張を取りやめた。	・全体的には、計画額に対して実績額は99.72%であり、概ね計画通りに執行され補助事業が行われた。 ・「諸謝金」及び「委員等旅費」の計画と実績との差額については、東日本大震災のため予定されていた委員会等が中止となったため。 ・「委員等旅費」の計画と実績との差額については、委員会開催の縮減等や東日本大震災のため予定されていた委員会等が中止となったため。 ・「地域科学技術振興事業委託費」の委託事業については、一般競争入札により経費削減を図ることができた。 ・「庁費」については、委員会や報告会等に係る経費の縮減やパンフレット作成などの経費の削減を行い、経費の効率化に努めた。
27	科学技術システム改革の先導	世界トップレベル研究拠点形成促進	7,416,585	6,964,717	93.9%	300	0.0%	450,300	6.1%	1,268	0.0%	7,416,585	100.0%	執行額と予定額の差は、災害による出張取りやめ等によるものであるが、概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに実施した。	概ね計画通りに実施した。	執行額と予定額の差は、災害による出張取りやめ、予算の繰越し等によるものである。	・外国旅費については、アイスランドの火山の噴火や東日本大震災により、予定していた会議が延期になるなどの影響により出張を取りやめた。 ・国際研究拠点形成促進事業費補助金については、東日本大震災の影響により研究設備の納品が遅れるなど、資材の入手難等による事業の遅れが生じ予算を繰越した。 ・科学技術総合研究委託費によるWPIプログラム委員会の開催について、新規採択と前年度評価(フォローアップ)のため2回実施する予定を、委員のスケジュールを調整し同時開催とすることで、招へい旅費、会議開催費を節減できた。

No	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段:支出負担行為予定額(B)	上段:B/A	上段:支出負担行為予定額(D)	上段:D/A	上段:支出負担行為予定額(F)	上段:F/A	上段:支出負担行為予定額(H)	上段:H/A	上段:支出負担行為予定額(J)	上段:J/A					
				下段:支出負担行為実績額(C)	下段:C/B	下段:支出負担行為実績額(E)	下段:E/D	下段:支出負担行為実績額(G)	下段:G/F	下段:支出負担行為実績額(I)	下段:I/H	下段:支出負担行為実績額(K)	下段:K/J					
28	科学技術の国際活動の戦略的推進	生体機能国際協力基礎研究の推進	1,859,330	1,852,793	99.6%	1,811	0.1%	2,611	0.1%	2,115	0.1%	1,859,330	100.0%	執行額と予定額の差は、広報に係る業務の変更等によるものであるが、概ね計画通りに執行した。	7月に臨時の国内連絡会を行うとともに8月の政府開会会を終了手続きを行ったため、外国旅費及び諸謝金・委員等旅費の実績が見込額を上回った。	学会への出展料やHSP事務局長来日対応の執行があったが、広報に係る業務の変更等があったため、庁費は予定額より少なかった。外国旅費は概ね計画通りに執行した。	9月から12月にかけて行った学会での広報活動の支払い及び、日本語HPのデザイン更新、「文科学情報ひろば」へ展示するパネルのデザインの発注等により、見込額を上回った。	・東日本大震災発生により、3月の国内連絡委員会が中止となったため、諸謝金の計画額と実績額に差額が生じた。 ・職員の国内出張の予定がキャンセルとなったため、職員旅費の計画額と実績額に差額が生じた。 ・一般競争入札による契約額が予算額を下回ったため、庁費の計画額と実績額に差額が生じた。
				1,850,409	99.9%	2,452	135.4%	1,494	57.2%	4,651	219.9%	1,859,006	100.0%					
29	原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	原子力産物地周辺における放射能調査	541,180	365,794	67.6%	9,997	1.8%	153,486	28.4%	11,903	2.2%	541,180	100.0%	執行額と予定額の差は主に契約差額であり、概ね計画通りに執行した。	原子力産物の入港日数が見込みより少ないため非常勤職員手当、委員等旅費については実績が少なくなっているが、他については概ね計画通りに執行した。	当初12月に予定していた放射能測定に係るモニタリングポスト(設備)の入札が、米軍との調整が難航したことにより第4四半期(1月)になったため。	放射線測定費について、12月予定のモニタリングポストの更新等の入札条件が12月になったため、第4四半期としては実績額が増加した。	・非常勤職員手当及び委員等旅費について、当初計画より原子力産物の入港日数が少なかったため、不用を生じた。 ・放射線測定委託費において、契約差額等による不用が生じた。なお、不用の一部については、福島原発事故対応のための経費へと流用を行った。
				349,912	95.7%	9,098	91.0%	48,885	31.8%	106,014	890.6%	513,909	95.0%					
30	学術研究の振興	科学研究費補助金	204,233,507	202,912,086	99.4%	1,275,713	0.6%	11,317	0.0%	34,391	0.0%	204,233,507	100.0%	事務費の執行額がやや予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	概ね計画どおりに執行した。予定額と実績額の差額は、主に、外国人特別研究員の研究開始時期に応じた交付する「特別研究員奨励費」の交付のほか、交付申請の辞退分に関して追加交付を行ったことによるものである。	予定額と実績額の差額は、主に、外国人特別研究員の研究開始時期に応じた交付する「特別研究員奨励費」の交付のほか、交付申請の辞退分に関して追加交付を行ったことによるものである。	事務費の執行額については、やや予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	・当事業は、概ね計画通りに執行した。 ・科学研究費補助金については、研究者が円滑に研究出来るよう、採択後速やかに交付内定等を行い、研究機関において適正に執行するよう管理を行った。 ・事務費の執行にあたり、科研費の額の確定作業に使用する携帯電話を固定電話に切り替える、審査会の際に省内会議室を使用するなど、事務経費の節減に努めた。
				202,057,714	99.6%	1,313,996	103.0%	777,996	6874.6%	28,702	83.5%	204,178,408	100.0%					
31	研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化	イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム	2,649,361	2,557,124	96.5%	84,777	3.2%	3,326	0.1%	4,134	0.2%	2,649,361	100.0%	旅行等の事務費の執行が早まったため、執行額が予定額をやや上回ったが、概ね計画通りに執行した。	第1四半期に旅行等の事務費の執行が早まったため、第2四半期における執行額が予定額をやや下回ったこととなったが、概ね計画通りに執行した。	会議の開催、資料の作成の延期等により事務費の執行が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	会議の開催中止や一部の補助金交付機関に交付決定の変更が生じたため、予定額との差が生じているが、概ね計画通りに執行した。	・諸謝金の計画と実績の差額は、当初予定した会議開催回数等が減少したため。 ・省内会議室を使用すること等により、会場借料等の節減に努めた。
				2,558,365	100.0%	83,378	98.3%	2,287	68.8%	1,842	44.6%	2,645,872	99.9%					
32	科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンス・コンピュータの構築	44,383,580	25,683,578	57.9%	25,282	0.1%	18,668,546	42.1%	6,174	0.0%	44,383,580	100.0%	補助事業者の選定にやや遅れがあったが、概ね計画通りに執行した。	第1・四半期に予定していた補助金交付を行ったため、執行額が大きくなった。その他の経費は、概ね予定どおり執行した。	科学技術試験研究委託費について支援業務内容の見直しを行い契約額を減額したため、見込みに比し実績額が少なかった。その他の経費は概ね予定どおり執行した。	予定額と実績額の差は、複数の補助金及び委託費について、計画変更は東日本大震災の影響で繰越を行ったこと等によるものである。	・特定先端大型研究施設運営費等補助金、高性能汎用計算機高度利用事業費補助金及び科学技術試験研究委託費における計画と実績の差額は、計画変更及び東日本大震災の影響による繰越を行ったことのため。 ・特定先端大型研究施設整備費補助金について、契約差額が生じたため交付決定額を減額した。 ・科学技術試験研究委託費において、業務内容を見直し契約額を減額した。
				25,386,701	98.8%	310,420	1227.8%	18,652,832	99.9%	13,746,281	-222647.9%	30,603,671	69.0%					
33	ターゲットタンパク研究プログラム		4,280,000	4,277,907	100.0%	832	0.0%	731	0.0%	530	0.0%	4,280,000	100.0%	会議の延期等により事務費の執行にやや遅れがあったが、概ね計画通りに執行した。	職員旅費については、額の確定調査を効率的に実施したため予定より少なくなった。本事業に関する会議を当初行う予定だったが、準備に時間を要しているため、諸謝金等の執行は今後行う予定。	職員旅費については、予算の執行状況を把握する必要が生じたこと等により、予定を超えて執行した。本事業に関する会議を開催し、ほぼ予定通り予算を執行した。	計画と実績の差額は、会議の延期等により会議開催回数も減少したためであり、その他にかかるとは、概ね計画通りに執行した。	・諸謝金・庁費の計画と実績の差額は、会議の延期等の影響から当初予定よりも会議開催回数が増えたこと等のため。 ・会議の開催にあたって、省内会議室を使用すること等により、会場借料等の節減に努めた。 ・効率的な額の確定調査の実施に努め、職員旅費の節減に努めた。
				4,277,186	100.0%	458	55.0%	850	116.3%	346	65.3%	4,278,840	100.0%					
34	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	橋渡し研究支援推進プログラム	2,398,454	2,283,972	95.2%	132	0.0%	114,219	4.8%	132	0.0%	2,398,454	100.0%	科学技術試験研究委託業務において一部前倒して業務を実行した等のため、計画額以上の執行を行った。	旅行については、引き続き当初予定より前倒して実施したこと、また、事業の中間評価委員会を集中して開催したため、当初予定より多く要した。庁費については、上中間評価委員会等での使用。	第3四半期に行う予定であった外部有識者による変異契約の開催を第4四半期に行うこととしたため、諸謝金、委員等旅費、庁費の執行が当初見込みより少なかった。また、上記理由から変異契約の実施も第4四半期に行うこととなったため、科学技術試験研究委託費の執行もなかった。	計画額と実績額の差は、東日本大震災の影響等により科学技術試験研究委託費について繰越を行ったこと等によるものである。	・諸謝金、委員等旅費、庁費の計画と実績の差額は、外部有識者による委員会の開催の効率化等により、会議開催数が減少したこと等のため。 ・第3四半期に予定していた委員会については、省内会議室を使用すること等により、会場借料等の節減に努めた。 ・科学技術試験研究委託費については、研究、拠点整備の進捗状況を年度途中で確認することにより、効率的な執行に努めた。
				2,324,256	101.8%	1,409	1067.4%	983	0.9%	19,718	-14937.9%	2,306,930	96.2%					

No	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段:支出負担行為予定額(B)	上段:B/A	上段:支出負担行為予定額(D)	上段:D/A	上段:支出負担行為予定額(F)	上段:F/A	上段:支出負担行為予定額(H)	上段:H/A	上段:支出負担行為予定額(J)	上段:J/A					
				下段:支出負担行為実績額(C)	下段:C/B	下段:支出負担行為実績額(E)	下段:E/D	下段:支出負担行為実績額(G)	下段:G/F	下段:支出負担行為実績額(I)	下段:I/H	下段:支出負担行為実績額(K)	下段:K/J					
35	情報通信分野の研究開発の重点的推進	次世代IT基盤構築のための研究開発	1,266,561	1,262,465	99.7%	1,119	0.1%	1,566	0.1%	1,411	0.1%	1,266,561	100.0%	事務費の執行額がやや予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	事務費の執行額がやや予定額を上回ったが、概ね計画通りに執行した。	非常勤職員手当の執行額が予定額を上回ったが、概ね計画通りに執行した。	委員等旅費について、当初予定していた会議が開催されなかったため執行はなかったが、概ね計画通りに執行できた。	概ね計画どおり執行した。
				1,262,168	100.0%	1,295	115.7%	1,369	87.4%	1,240	87.9%	1,266,072	100.0%					
36	環境・海洋分野の研究開発の重点的推進	地球観測システム研究開発費補助金(JAXA分)	18,143,007	5,641,366	31.1%	1,534,569	8.5%	384,640	2.1%	10,582,432	58.3%	18,143,007	100.0%	執行額と予定額の差は、補助事業の計画変更によるものであるが、概ね計画通りに執行した。	補助事業における一部契約について前倒しを行ったため、予定額以上に執行することができた。	見込額と実績額の差は、補助事業における一部契約について前倒しを行ったことによるものであり、概ね計画通りに執行した。	見込額と実績額の差は、第4四半期までの補助事業の計画変更等によるものであり、概ね計画通りに執行した。(ただし、負担行為済の一部予算については23年度に繰越を行っている)	東日本大震災の影響等による繰越が発生したため、補助事業者において、適正な調達手続きや予算執行状況(契約や支払等の状況)を四半期毎に理事会で役員に報告する等、効率化及び適正化を図っている。
				5,267,366	93.4%	2,297,686	149.7%	35,395	9.2%	9,462,169	89.4%	17,062,616	94.0%					
37	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発	804,119	797,649	99.2%	2,831	0.4%	1,621	0.2%	2,018	0.3%	804,119	100.0%	事務費の執行額がやや予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	第1四半期に未執行であった事務費の執行額を超過したが、累計的には概ね計画通りに執行した。	委員等旅費については、第4四半期に予定していた会議を前倒して実施したため超過したが、累計的には概ね計画通りに執行した。	計画額と実績額に差が生じているのは、東日本大震災の影響により、科学技術試験研究委託費について繰越を行ったこと等によるもの。	非常勤職員手当の計画と実績の差額は、人事院勧告の反映等により当初計画を下回ったため。 ・ 諸謝金の計画と実績の差額は、諸謝金の辞退等により当初計画を下回ったため。 ・ 省内会議室を使用すること等により、会場料等の節減に努めた。
				796,605	99.9%	3,214	113.5%	1,663	102.6%	1,004	-49.8%	800,478	99.5%					
38	原子力分野の研究・開発・利用の推進	電源立地地域対策交付金	7,532,994	0	0.0%	5,502,027	73.0%	0	0.0%	2,030,967	27.0%	7,532,994	100.0%	計画のとおり第1四半期の執行は無かった。	概ね計画通りに執行した。	計画のとおり第3四半期の執行は無かった。ただし、第2四半期に執行した分について、契約差額等の要因により変更交付手続きを行ったため、負担行為額が減少した。	計画額と実績額の差額は、地方公共団体からの交付申請が予定を下回ったこと等のため。 ・ これまで同様にヒアリング等を通じ、交付申請者に対して、事業の実施に際しては効率的かつ適正な執行を行うよう周知した。	
				0	0.0%	5,500,923	100.0%	25,420	-	1,541,054	75.9%	7,016,557	93.1%					
39	放射線監視等交付金	放射線監視等交付金	5,902,498	282,405	4.8%	5,620,093	95.2%	0	0.0%	0	0.0%	5,902,498	100.0%	計画のとおり繰越分のみ執行した。	概ね計画通りに執行した。	計画のとおり第3四半期の執行は無かった。ただし、第2四半期に執行した分について、契約差額等の要因により変更交付手続きを行ったため、負担行為額が減少した。	第2四半期に執行した分について、変更交付手続きを行ったため、計画額と実績額に差額が生じた。	主に施設設備費及び機械器具費について、入札等による業者間の競争により契約差額が発生したこと等のため。 ・ これまで同様にヒアリング等を通じ、交付申請者に対して、事業の実施に際しては効率的かつ適正な執行を行うよう周知した。
				282,405	100.0%	5,619,030	100.0%	72,049	-	436,362	-	5,393,024	91.4%					
40	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	国際宇宙ステーション開発費補助金	40,829,300	16,880,669	41.3%	7,813,061	19.1%	1,694,927	4.2%	14,440,643	35.4%	40,829,300	100.0%	執行額と予定額の差は、補助事業の計画変更によるものであるが、概ね計画通りに執行した。	見込額と実績額の差額は、補助事業の一部計画変更により、第3四半期に支出予定となったことによるものであるが、それを除いては概ね計画通りに執行した。	見込額と実績額の差額は、H-Eロケット/H-TV(宇宙ステーション補給機)の打上げ時期が当初の見込みから変更となったため、それを除いては概ね計画通りに執行した。	見込額と実績額の差額は、第4四半期までの補助事業の計画変更等によるものであり、概ね計画通りに執行した。(ただし、負担行為済の一部予算については23年度に繰越を行っている)	東日本大震災の影響等による繰越が発生したため、計画額と実績額に差額が生じている。 ・ 補助事業者において、適正な調達手続きや予算執行状況(契約や支払等の状況)を四半期毎に理事会で役員に報告するなど、適正化を図っている。
				16,494,905	97.7%	2,830,325	36.2%	318,053	18.8%	20,714,323	143.4%	40,357,606	98.8%					
41	新興・融合領域の研究開発の推進	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	1,520,338	1,516,560	99.8%	989	0.1%	1,499	0.1%	1,290	0.1%	1,520,338	100.0%	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	第1四半期に未執行であった事務費の執行額を超過したが、累計的には概ね計画通りに執行した。	人事院勧告の反映等により期末勤労手当等、非常勤職員手当が当初見込みより少なかったため予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	計画額と実績額に差が生じているのは、東日本大震災の影響等により、科学技術試験研究委託費について繰越を行ったこと等によるものである。	非常勤職員手当の計画と実績の差額は、人事院勧告の反映等により当初予定を下回ったため。 ・ 事業進捗調査や打ち合わせ等メール等で実施することにより、職員旅費の節減に努めた。 ・ 中間評価検討会を省内会議室を使用すること等により、会場料等の節減に努めた。
				1,514,194	99.8%	1,584	160.2%	1,295	86.4%	252,522	-1957.3%	1,264,551	83.2%					
42	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	754,770	752,203	99.7%	816	0.1%	990	0.1%	761	0.1%	754,770	100.0%	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	事務費の計画と実績の差額は、経費の節減に努めたため。 ・ 旅費について、業務打合せ等を可能な限りメール、電話連絡及び相手方が他業務で来庁する時などに併せて行うことにより経費の節減に努めた。 ・ 庁費について、常に当該業務に必要な物品等であるかを精査するとともに必要最小限のみの購入とすることにより経費の節減に努めた。
				751,772	99.9%	804	98.5%	827	83.5%	879	115.5%	754,282	99.9%					
43	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	500,516	500,186	99.9%	147	0.0%	34	0.0%	149	0.0%	500,516	100.0%	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	当該四半期中には、特に経費の支出を必要とらなかった。	当該四半期中には、職員旅費を除き経費の支出を必要となかった。	庁費の計画と実績の差額は、当該業務のみに必要な物品等が発生しなかったことにより経費を使用する必要がなかったため。 ・ 旅費について、業務打合せ等を可能な限りメール、電話連絡及び相手方が他業務で来庁する時などに併せて行うことにより経費の節減に努めた。
				500,152	100.0%	85	57.7%	0	0.0%	32	21.7%	500,269	100.0%					

NO	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段：支出負担行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担行為予定額(J)	上段：J/A					
				下段：支出負担行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担行為実績額(K)	下段：K/J					
44	子どもの体力の向上	地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	300,574	295,250	98.2%	4,589	1.5%	0	0.0%	735	0.2%	300,574	100.0%	執行額と予定額の差は、実践事例集の作成が当初の予定より遅れたこと等によるものであるが、概ね予定通りに執行した。	実績額と見込額の差は、第二四半期に予定していた追加企画公募について、事業内容と予算執行残等を鑑みた結果、実施しなかったことによるものであり、事業は予定どおり進捗している。	一部支出が発生したが概ね計画通りだった。	見込額と実績額の差は、会議を省内会議室で行ったこと等によるため。	・概ね予定どおり執行した。
				293,976	99.6%	143	3.1%	155	-	263	35.8%	294,537	98.0%					
45	生涯スポーツ社会の実現	中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校	260,393	243,716	93.6%	16,617	6.4%	0	0.0%	60	0.0%	260,393	100.0%	執行額と予定額の差は、委託契約の一部を第2四半期の契約としたことによるものであるが、概ね予定通りに執行した。	委託費は7月に追加企画公募を実施し、第一四半期の予算残額を含め、概ね計画どおり執行した。(一部事業は、事業内容を精査の上、第3四半期に執行予定。)	見込額と実績額の差は、第2四半期に計画していた一部事業を第3四半期に実施したため。	概ね計画通りだった。	・概ね予定どおり執行した。
				234,134	96.1%	21,280	128.1%	2,998	-	44	73.3%	258,456	99.3%					
46	生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブの育成支援	212,306	211,906	99.8%	200	0.1%	100	0.0%	100	0.0%	212,306	100.0%	委託費について、地域住民向けの総合型クラブ育成説明会を追加したことにより、契約額が予算額を上回った。不足額は、他の事業から流用した。	見込額と実績額の差は、7月にブロック別クラブミーティングが集中して全国各地で開催されたため、予定よりも出張回数が増えたことによるもの。	見込額と実績額の差は、当初第一四半期に予定していたクラブマネージャー養成講習会への出席を第3四半期に変更したことによるもの。	見込額と実績額の差は、出張回数が増えたことにより出張回数を減らしたため。	・職員旅費の計画額と実績額の差額は、電話や電子メール等で指導・助言したことにより出張回数を減らしたため。 ・委託費の計画額と実績額の差額は、総合型クラブの育成説明会を追加して契約したため。
				221,643	104.6%	313	156.5%	171	171.0%	47	47.0%	222,174	104.6%					
47	我が国の国際競技力の向上	地域スポーツ指導者育成推進事業	47,630	45,930	96.4%	200	0.4%	200	0.4%	1,300	2.7%	47,630	100.0%	執行額と予定額の差は、事業説明会の開催を省略し、個別に電話や電子メール等で指導・助言したこと等によるものであるが、概ね予定通りに執行した。	執行実績がないのは、他事業との関係上、予定していた本事業の実施状況調査を第3四半期以降に調整したため、事業は予定どおり進捗している。	見込額と実績額の差は、計画の変更により、第2四半期に計画していた実施状況調査を第3四半期に行ったため。	見込額と実績額の差は、事業報告会を省内会議室でこのことにより、経費を削減したことや、協力者会議を開催せず、有識者から、電話やメールにて助言をいただいたことにより、謝金が発生しなかったため。	・諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費の実績の差額は、事業説明会を省略し、個別対応をおこなったため。 ・委託費の計画額と実績額の差額は、公募の結果、契約額が計画より下回ったため。 ・事業報告会を省内会議室で行うことにより、会場借料等の節減に努めた。
				43,506	94.7%	0	0.0%	328	164.0%	79	6.1%	43,913	92.2%					
48	我が国の国際競技力の向上	競技力向上ナショナルプロジェクト	2,411,661	2,411,348	100.0%	150	0.0%	163	0.0%	0	0.0%	2,411,661	100.0%	概ね計画通り執行した。	実績額と見込額の差は、都内でヒアリング等を実施したことにより旅費の支出が抑えられたものであり、事業は予定通り進捗した。	実績額と見込額の差は、第2四半期同様、調査及び指導を全て都内で行ったため旅費の支出が抑えられたものであり、事業は予定通り進捗した。	実績額と見込額の差は、東日本大震災の発生に伴い、一部物品の納期が遅れ、当初契約期間内に事業が完了することが困難となり、翌年度に繰越したため。	・職員旅費の計画額と実績額の差額は、安価なバック料金の適用等による節約のため。 ・委託費の計画額と実績額の差額は、東日本大震災の発生に伴い、一部物品の納期が遅れ、当初契約期間内に事業が完了することが困難となり、翌年度に繰越したため。
				2,411,198	100.0%	7	4.7%	0	0.0%	7,204	-	2,404,001	99.7%					
49	我が国の国際競技力の向上	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	611,373	270,139	44.2%	340,730	55.7%	504	0.1%	0	0.0%	611,373	100.0%	執行率が低いのは、委託契約が1件当たりの契約額を下げたこと等のため。	委託費は、夏季強化拠点の契約額が見込額を下回り、当該経費を冬季強化拠点に配分したため、見込額を上回った。庁費は、委嘱事業の示達相手方との調整に時間を要したため未執行となったが、第3四半期に執行予定。	見込額と実績額の差は、委託費について、追加契約が1件発生したため、庁費は、支出委任事業の示達が完了し執行済み。	実績額と見込額の差額は、委託費について、東日本大震災の発生に伴い、一部物品の納期が遅れ、当初契約期間内に事業が完了することが困難となり、翌年度に繰越したこと等によるもの。	・委託費において、計画額と実績額に差額が生じた主な要因は、東日本大震災の発生に伴い、一部物品の納期が遅れ、当初契約期間内に事業が完了することが困難となり、翌年度に繰越したこと等によるため。
				181,302	67.1%	359,491	105.5%	21,699	4305.4%	173	-	562,319	92.0%					

NO	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段:支出負担行為予定額(B)	上段:B/A	上段:支出負担行為予定額(D)	上段:D/A	上段:支出負担行為予定額(F)	上段:F/A	上段:支出負担行為予定額(H)	上段:H/A	上段:支出負担行為予定額(J)	上段:J/A					
				下段:支出負担行為実績額(C)	下段:C/B	下段:支出負担行為実績額(E)	下段:E/D	下段:支出負担行為実績額(G)	下段:G/F	下段:支出負担行為実績額(I)	下段:I/H	下段:支出負担行為実績額(K)	下段:K/J					
50	子どものための優れた舞台芸術体験事業	芸術文化の振興	4,974,601	4,968,431	99.9%	1,918	0.0%	2,225	0.0%	2,027	0.0%	4,974,601	100.0%	概ね計画通り執行した。	会議が9月中旬から10月上旬の開催となったことにより、実績額が見積額を下回った。	諸謝金については、会議が9月中旬から10月上旬の開催となったことにより、実績額が見積額を上回った。委員等旅費については、視察先が近隣となったことから、実績額が見込額を下回った。	委員等旅費について、視察先が予定より少なかったこと、視察先が近隣となったことから、実績額が見込額を下回った。	・委員等旅費の計画と実績の差額は、視察先が予定を下回ったこと、視察先が近隣となったこと等のため。
				4,967,987	100.0%	348	18.1%	1,729	77.7%	1,332	65.7%	4,971,396	99.9%					
51	優れた芸術活動への重点的支援	文化芸術振興費補助金	4,759,711	4,416,747	92.8%	228	0.0%	341,945	7.2%	791	0.0%	4,759,711	100.0%	執行額と計画額との差は、補助金において公募による採択額が予定より少なかったこと等によるものであり、概ね予定通り執行した。差額は第2四半期以降に支出予定。	職員旅費の計画と実績の差額は、調査対象が遠方であったためである。	実績額と見込額の差は、文化芸術振興費補助金について、2月に予定していた補助事業者からの交付申請が1月になったこと等のため。	実績額と見込額の差は、文化芸術振興費補助金について、12月に予定していた補助事業者からの交付申請が1月になったためである。	・文化芸術振興費補助金の計画と実績の差額は、公募による採択額が予定より少なかったこと及び東日本大震災による事業の一部中止等による。・公募による採択額が予定より少なかったこと等による残額については執行しないこととした。
				4,384,820	99.3%	288	126.3%	30	0.0%	326,279	41248.9%	4,711,417	99.0%					
52	文化財の保存及び活用の充実	国宝重要文化財等保存整備費補助金	20,820,260	19,742,247	94.8%	0	0.0%	862,410	4.1%	215,603	1.0%	20,820,260	100.0%	概ね計画通り執行した。	災害により被災した文化財の災害復旧等、事業者の準備が整った事業の交付決定や、既に交付決定した事業の事業計画の変更交付決定を行ったが、一部事業については、一部事業計画の調整等が必要となり交付決定を見送ったため、見込額と差額が生じている。	事業者の準備が整った事業の交付決定や、既に交付決定した事業の事業計画の変更が必要が生じたため、変更交付決定を行い、見込額と差額が生じている。	・都道府県を通じて、市町村、所有者等の事業者と調整を行い、事業者の準備が整った事業の交付決定や、既に交付決定した事業の事業計画の変更交付決定を計画的に行った。	
				19,666,833	99.6%	218,622	-	597,620	69.3%	300,105	139.2%	20,783,180	99.8%					
53	日本文化の発信及び国際文化交流の推進	芸術による国際交流活動への支援	1,123,583	140,000	12.5%	280,968	25.0%	560,969	49.9%	141,646	12.6%	1,123,583	100.0%	芸術祭等運営費の契約を前倒しした等のため、予定額以上に執行することができた。	芸術祭等運営費については、前倒しで第1四半期に契約を締結したものがあつたことがあげられる。	芸術祭等運営費については、審査委員会の結果、第3四半期に事業を実施する事業の採択が予定より少なかったこと、採択事業の実施時期の第4四半期への変更等によるもの。	芸術祭等運営費については、審査委員会の結果、第4四半期に事業を実施する事業の採択が予定より多かったことに加え、採択事業の実施時期の変更等による差額が生じているもの。	・芸術祭等運営費の計画と実績の差額は、公募による採択時に比べ契約額が小さかったため。・審査を行う協力者会議を省内会議室を使用すること等により、会場料等の節減に努めた。
				354,512	253.2%	220,594	78.5%	279,150	49.8%	225,672	159.3%	1,079,928	96.1%					
54	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	文化芸術振興のための基盤の充実	215,251	207,125	96.2%	2,560	1.2%	3,310	1.5%	2,256	1.0%	215,251	100.0%	概ね計画通り執行した。	見込額と実績額の差額は、一部の実態調査業務等が第3四半期に移行実施することとなり、見込額を下回ったこと等による。差額は、第3四半期以降に支出予定である。	見込額と実績額の差額は、一部の実態調査業務等が第4四半期に実施することとなり、見込額を下回ったこと等による。差額は、第4四半期に支出予定である。	文化芸術振興委託費については、額の確定時の実施経費の精算等で、支出額が減少した。・第3四半期までに発生している委託費の未執行額については執行しないこととした。	・委託費の計画と実績の差額は、額の確定時の実施経費の精算等で、支出額が減少した。・第3四半期までに発生している委託費の未執行額については執行しないこととした。
				204,470	98.7%	591	23.1%	504	15.2%	19,445	-861.9%	186,120	86.5%					
55	文化芸術振興のための基盤の充実	海賊版対策事業	42,496	30,748	72.4%	952	2.2%	3,947	9.3%	6,849	16.1%	42,496	100.0%	見込額と実績額の差額については、主に、第一四半期に予定していた一部の業務について、第二四半期に実施したため、概ね計画通り執行できた。	見込額と実績額の差額は、外国旅費については、第3四半期に予定していた協議等が第2四半期に行われたため、当初見込額より少ない執行額となった。芸術祭等運営費については、一団間協議で使用する資料を自ら翻訳するなど、無駄を省いた。	外国旅費については、第3四半期に予定していた協議等が第2四半期に行われたため、当初見込額より少ない執行額となった。芸術祭等運営費については、一団間協議で使用する資料を自ら翻訳するなど、無駄を省いた。	芸術祭等運営費については、請負事業の内容を精査し、より効果的な事業の執行を図るための変更を行ったこと等により、請負事業の内容を精査すること等により、芸術祭等運営費の節減に努めた。	・外国旅費の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響を受け、予定していた外国出張が取りやめとなったこと等のため。・芸術祭等運営費の計画と実績の差額は、請負事業の内容を精査し、より効果的な事業の執行を図るための変更を行ったこと等のため。・請負事業の内容を精査すること等により、芸術祭等運営費の節減に努めた。
				18,510	60.2%	13,939	1464.2%	1,746	44.2%	4,102	59.9%	38,297	90.1%					
56	国際交流の推進	国費外国人留学生制度	21,644,797	4,818,849	22.3%	5,851,242	27.0%	5,479,964	25.3%	5,494,742	25.4%	21,644,797	100.0%	外国人留学生の採用状況により、執行額が予定より下回ったが、概ね計画通りに執行した。	外国人留学生の採用状況により、執行額が予定より下回ったが、概ね計画通り執行した。	外国人留学生の採用状況により、執行額が予定より上回ったが、概ね計画通り執行した。	外国人留学生の採用状況により、執行額が予定より上回ったが、概ね計画通り執行した。	・「政府開発援助外国人留学生給与」及び「政府開発援助外国人留学生招致及び帰国旅費」の差額は、外国人留学生の採用状況により執行額が下回ったため。
				4,678,601	97.1%	5,511,009	94.2%	5,566,165	101.6%	5,671,576	103.2%	21,427,351	99.0%					

NO	施策目標名	計画作成対象事業経費名	平成22年度補正後予算額(A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
				上段：支出負担行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担行為予定額(J)	上段：J/A					
				下段：支出負担行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担行為実績額(K)	下段：K/J					
57	日本/ユネスコパートナーシップ事業	120,000	120,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	120,000	100.0%	-	-	探択先の3団体より事業計画の見直しがあり、契約額を減額したい旨の申し出があったため、11月に契約内容の見直しを行った。	計画のとおり執行実績なし。	・委託先8団体のうち3団体より、当初の事業計画を見直し契約額を減額したい旨の申し出があったため、契約の見直しを行った。 ・申請者から提出された事業計画に基づき、事業遂行のための必要性や効率性の観点から所要経費を精査し、契約額を決定した。	
			119,094	99.2%	0	0.0%	14,556	-	0	0.0%	104,538	87.1%						
58	国際協力の推進 民間ユネスコ活動への助成	112,508	0	0.0%	0	0.0%	112,508	100.0%	0	0.0%	112,508	100.0%	-	-	10月末の審査委員会を経て11月上旬に内定通知を発送。内定通知を発送した全ての補助団体等に対して12月上旬に交付決定を行った。	計画のとおり執行実績なし。	・審査委員会で採択された5件について経費の精査を行った結果、当初想定された金額よりも約2,000万円低い額での交付決定となった。次年度以降は、交付決定時期を早期化することにより、不用額が生じた場合に再公募等の対応がとれるよう実施を改善したい。 ・申請者から提出された事業計画に基づき、事業遂行のための必要性や効率性の観点から所要経費を精査し、交付決定額を決定した。	
			0	0.0%	0	0.0%	90,438	80.4%	0	0.0%	90,438	80.4%						
合計			3,211,332,074															
			2,418,284,059	75.3%	175,289,164	5.5%	223,597,104	7.0%	394,161,747	12.3%	3,211,332,073	100.0%						
			2,416,022,404	99.9%	156,572,252	89.3%	194,583,226	87.0%	237,726,308	60.3%	3,124,745,363	97.3%						

「平成22年度補正後予算額(A)」には、補正後予算額に加え、年度途中に行った流用等による増減額が含まれる。

支出負担行為に関する計画（事務経費）

別紙3（資料1-1）

（単位：千円）

予算科目	平成22年度 補正後予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価				年度終了後の自己評価
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期 (出納整理期間を含む)		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期 (出納整理期間を含む)	
		上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A					
(項) 文部科学本省共通費(A)																
職員旅費	55,027	6,633	12.1%	14,562	26.5%	21,293	38.7%	12,539	22.8%	55,027	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	震災対応のため、実績額が計画額を上回った。	概ね計画通りに執行した。
		4,408	66.5%	10,985	75.4%	15,987	75.1%	17,622	140.5%	49,002	89.1%					
外国旅費	94,474	16,401	17.4%	20,061	21.2%	31,857	33.7%	26,155	27.7%	94,474	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。
		18,817	114.7%	17,145	85.5%	23,245	73.0%	20,220	77.3%	79,427	84.1%					
庁費	2,175,436	453,697	20.9%	462,013	21.2%	516,512	23.7%	743,214	34.2%	2,175,436	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	第4四半期において震災の影響により契約変更するなど、予定どおりの負担行為が行えなかった案件が発生した。	概ね計画通りに執行した。
		405,593	89.4%	373,588	80.9%	486,078	94.1%	578,323	77.8%	1,843,582	84.7%					
国会図書館支部庁費	5,906	2,953	50.0%	985	16.7%	984	16.7%	984	16.7%	5,906	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。
		2,599	88.0%	1,064	108.0%	1,124	114.2%	1,034	105.1%	5,821	98.6%					
情報処理業務庁費	1,078,707	381,469	35.4%	192,680	17.9%	253,526	23.5%	251,032	23.3%	1,078,707	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	第4四半期において震災の影響により契約変更するなど、予定どおりの負担行為が行えなかった案件が発生した。	概ね計画通りに執行した。
		322,194	84.5%	189,289	98.2%	231,324	91.2%	181,856	72.4%	924,663	85.7%					
各所修繕	211,828	24,310	11.5%	158,312	74.7%	16,390	7.7%	12,816	6.1%	211,828	100.0%	第2四半期に予定していた計画を前倒ししたため。	第1四半期に計画を前倒ししたこと及び入札の不調による執行の遅れ等のため。	第2四半期での入札不調案件を第3四半期に執行等したことによる。	第3四半期での入札不調案件を第4四半期に執行等したことによる。	概ね計画通りに執行した。
		90,156	370.9%	38,409	24.3%	40,729	248.5%	36,073	281.5%	205,367	96.9%					
(項) 文化庁共通費(B)																
職員旅費	2,459	383	15.6%	565	23.0%	732	29.8%	779	31.7%	2,459	100.0%	予定していた出張が中止となった等のため、実績額が見込みを下回った。	第1四半期末執行分も含め、概ね計画通りに執行した。	予定していた出張が中止となった等のため、実績額が見込みを下回った。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。
		153	39.9%	700	123.9%	254	34.7%	976	125.3%	2,083	84.7%					
庁費	412,484	92,741	22.5%	92,322	22.4%	117,290	28.4%	110,131	26.7%	412,484	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。
		73,917	79.7%	85,657	92.8%	100,242	85.5%	121,668	110.5%	381,484	92.5%					
情報処理業務庁費	48,581	6,981	14.4%	10,472	21.6%	17,166	35.3%	13,962	28.7%	48,581	100.0%	実績額と予定額の差は入札差額等によるものであり、概ね計画通りに執行した。	第1四半期末執行分も含め、概ね計画通りに執行した。	オンライン行政事務処理システム改修の見直し等のため、実績額が見込みを下回った。	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。
		3,739	53.6%	13,059	124.7%	9,359	54.5%	15,977	114.4%	42,134	86.7%					
(A)+(B)																
合計	4,084,902	985,568	24.1%	951,972	23.3%	975,750	23.9%	1,171,612	28.7%	4,084,902	100.0%					
		921,576	93.5%	729,896	76.7%	908,342	93.1%	973,749	83.1%	3,533,563	86.5%					